

## 2018年度アフリカビジネス実証事業実施報告（要旨）

### 概要

#### 1.1 目的と背景

2013年6月に横浜で開催された「第5回アフリカ開発会議」TICAD5を通じて、アフリカは援助の対象ではなく「ビジネスパートナー」であること、今後の日本とアフリカのWin-Win関係構築にむけて民間投資を促進することが確認された。

これを踏まえ、日本貿易振興機構（ジェトロ）は2014～2018年度にかけて、日本企業によるアフリカビジネスへの関心の高まりを具体的なビジネスに繋げ、日本企業によるアフリカ拠点設立に繋がる事業を後押しすべく、「アフリカビジネス実証事業」を実施した。

本実証事業では日本企業よりアフリカにおける拠点設立を目指したビジネス企画を募集し、日本企業とジェトロとで業務委託契約を締結することにより、アフリカ進出にかかる課題及び解決方法等を明らかにする実証活動に官民連携で取り組んだ。採択された企業は、アフリカにおける拠点設立を目指した継続的なビジネス企画の下、事前に自ら設定し、ジェトロと協議のうえ決定した実証項目に従って活動した。

実証された項目は、成果として日本企業に普及すると共に、日本企業の現地進出にかかるポイントとして現地政府等に提言することにより、日本企業の対アフリカビジネスの円滑化を図り、日本とアフリカのビジネス関係構築を更に推進する。

#### 1.2 案件一覧

2018年度は、アフリカ諸国を対象として事業企画を募り、一次審査（書類）、二次審査（面接）を経て、下記の6案件を採択した。それぞれの案件で現地拠点設立を目指し、拠点設立にかかる手続きや、現地市場調査を始めとするFS調査を実施した。

2018年度採択案件

	法人名	対象国	対象製品・サービス
1	カゴメ(株)	セネガル	「野菜および種苗の生産・販売、営農支援サービスの提供」
2	(株)サイサン	タンザニア	「LPガス供給」
3	JP サンキュウグローバル ロジスティクス(株)	エチオピア・ケニア・ タンザニア	「国際物流ネットワークサービスの構築」
4	Kens.co(株)	ナイジェリア	「太陽光発電システム」
5	(株)トモニアス	エチオピア	「ボレレミII工業団地開発と運営における開発手法・技術・ノウハウ一式」
6	ロート製薬(株)	A、B、C国（北部 アフリカ2ヶ国・東 アフリカ1ヶ国）	「スキンケア製品・アイケア製品」

### 1.3 活動内容と成果

各事業主がそれぞれの実証項目に基づき、現地調査や現地出張・現地ビジネスパートナー招聘等を通じ、拠点設立に向けた取り組みを実施した。

例えば、セネガル「野菜および種苗の生産・販売、営農支援サービスの提供」案件においては、トマトを主とした加工品原料の生産と関連するサービスの提供を目的に、現地法人運営のための課題抽出や ECOWAS でのトマト加工品市場調査を行った。

タンザニア「LP ガス供給」案件においては、タンザニアでの LP ガス事業モデルの展開を目的に、パートナー企業への出資参画並びに事業基盤設立の検討に取り組んだ。

エチオピア・ケニア・タンザニア「国際物流ネットワークサービスの構築」案件においては、日ーアフリカ間の航空貨物サービスの仕組みづくりに向けて、パートナー企業の評価・選定および販路開拓に取り組んだ。

ナイジェリア「太陽光発電システム」案件においては、ナイジェリアを拠点としたアフリカでの太陽光発電システムの販路拡大を目指し、現地見本市に出展したほか、近隣国への販路拡大についても調査し、課題抽出を行った。

エチオピア「ボレレミ II 工業団地開発と運営における開発手法・技術・ノウハウ一式」案件においては、エチオピアでの日系企業向けレンタル工場の開発・運営を目的に、現地カウンターパートへの技術移転や日系企業誘致の準備を進めた。

A、B、C 国（北部アフリカ 2 ヶ国・東アフリカ 1 ヶ国）「スキンケア製品・アイケア製品」案件においては、同社製品のアフリカでの販売・生産拠点設立を目指し、パートナー企業の発掘・選定および市場調査を行った。

一方、ジェトロとしては、日本企業の現地及び日本での活動を円滑化すべく、現地ビジネス情報の提供やパートナー候補企業のリストアップのみならず、現地出張時の公的機関（関係省庁や日本大使館等）とのアポイント取得等、公的機関としての強みを生かした支援を行った。

このように、本事業では、日本企業とジェトロが官民連携で実証項目に取り組むことにより、アフリカにおける拠点設立にかかる課題を抽出すると共に、課題解決の道筋をつけることにより、事業主のアフリカにおけるビジネスを軌道に乗せる足がかりを作ることができた。